事務局ニュース09-NO.8 2010. 1. 21 埼玉県学童保育連絡協議会
〒 330-0854 さいたま市大宮区桜木町４－１００５
TEL048-644-1571 FAX 048-644-1572
http://www.geocities.jp/saitama_gakudou/ Ｅメール gakudoust@yahoo.co.jp
【郵便振替】00160-7-93727 埼玉県学童保育連絡協議会

塩川修副知事に陳情署名を届けました！

副知事「お金が限られた中で、メリハリをつけて頑張っていきたい」と発言

■ 報 告 事 項 (^_^)v

１， 埼玉県の動き

（1）陳情署名を届け、副知事と懇談しました

１月7日、来年度県予算の知事査定を前に改めて要望を届けるために、塩川修副知事と面会しました。会長以下７名が出席し、この日までに寄せられた27,871筆（※昨年度15,242筆）の知事への陳情署名筆を届けました。

①大規模学童保育解消のため、施設整備費の引き続き予算化を ②国の次年度予算も活用して指導員の労働条件の安定のために運営費の増額を ③通常学童保育へ障害児受け入れの促進のために配置基準の改善を ④障害児学童保育へ補助増と配置基準の改善を の４点に絞って要望しました。

薄井俊二会長が要望全般を説明し、「大規模学童保育の分割・増設のために引き続き予算化を、運営費の予算化を」と要望しました。

続いて、参加者からそれぞれ、「指導員の仕事は単に遊ぶだけでなく、子ども一人ひとりの気持ちを分かってあげて仲間をつなぐこと。それに見合う雇用と労働条件を整えて」細野恵さん（所沢市指導員）、「障害児はていねいに関わることでゆっくりでも成長していく。障害児３人に２人の担当指導員

を配置できる市の施策があるから」坪良一（所沢市指導員）、「障害児学童では子どもたちは12年間過ごすが、指導員は労働条件が悪いためその期間まで関われない」「実際は12人に６人から7人の指導員体制だが、県の施策が見合っていない」阿利澄江さん（狭山市障害児学童保育指導員）、「なかよしクラブに８年目。子どもたちも兄弟のように育つが、保護者同士も、他の兄弟姉妹もなかよくできる場。雇用と運営維持ができるよう運営費増を」安孫子陽子さん（朝霞市障害児学童保育保護者）と発言しました。

これらを受けて塩川副知事は、**「皆さんのご努力に感謝申し上げたい。子どもは宝物、県としてもバックアップしていきたい。パーフェクトとは行かないが、お金が限られた中でメリハリをつけて頑張っていきたい。少しでも努力させていただきたい」**と発言されました。

（２）「埼玉県子育て応援行動計画（後期計画）案」へ県民コメントを届けました

県は、同計画案について、12月23日まで県民コメント・意見募集を行いました。

県連協として意見を届けたほかに、地域・学童保育からも届けられました。県連協で把握しているだけで14通ありました。

内容的には、　①指導員の労働条件の改善を　②適正規模で分割できるようにしくみづくりを　③障害児受け入れ促進のために支援を　④障害児学童保育の運営の安定と指導員の雇用維持のために施策改善を　などでした。

今後、担当部課において「計画」としてまとめ、２月定例県議会にかけられた後、３月末に正式なものとして発表される予定です。

２，　国の動き

（１）平成22年度　厚労省予算案が発表されました（※別添「平成22年度子ども手当・児童健全育成対策関係予算案の概要」と『全国運営委員会ニュース』参照）

主な点は、

１．総額　274億2,000万円（前年度比39億6,700万円増、16.9％増）

２．運営費（ソフト事業）　総額234億8,500万円（前年度比58億6,300万円増、33.2％増）

運営費はこれまでになく増額されました。

	2007年度	増減	2008年度	増減	2009年度	増減	2010年度案
総額	156.6億	30.3億増	184.9億	49.6億増	234.5億	39.7億増	274.2億
運営費	138.5億	22.7億増	161.2億	15.0億増	176.2億	58.6億増	234.8億
施設整備費	18.1億	5.6億増	23.6億	33.1億増	56.7億	18.6億減	38.1億

（※８月末の概算要求では、運営費は233億1600万円を要求。それと比べて１億6900万円増）

３．国庫補助対象か所数　２万4,872か所（前年度比719か所増）

４．補助基準額（案）が以下のように示されています。71人以上は減額して存続させています。

児童数（人）	21年度基準額（千円）
10～19	995
20～35	1,630
36～70	2,426
71～	3,222

→

児童数（人）	22年度基準額（案）（千円）
10～19	1,041
20～35	1,885
36～45	3,026
46～55	2,873
56～70	2,719
71～	2,566

「望ましい人数規模クラブへの移行促進」として、ガイドラインで示した40人規模へ誘導する意図をもって、36～70人の区分を３つに細分化を図った上で、36～45人を60万円増額を図っています。これまで2010年度には補助金廃止を予定していた71人以上のクラブに対する補助については減額して存続させています。同様に補助金廃止を予定していた、開設日数250日未満のクラブについても、ニーズがない場合は土曜日を閉所するなどして250日開所していないクラブについても補助は継続するとしています。

（２）行政刷新会議「事業仕分け」で「放課後子どもプラン」を審議

１.「放課後子どもプラン・放課後子ども教室推進事業」がテーマに

政府の行政刷新会議が昨年11月に行った「事業仕分け」において11月11日、「放課後子どもプラン」「放課後子ども教室推進事業」が審議されました。審議の中で、「厚労省の放課後児童クラブとのすみわけを肯定するような調査研究をしても意味がない」「文科省が同様の事業を厚労省より安くできるならすべて文科省が行うべき。地方ならもっと安くできる」などの意見が出され、結論として、「放課後子どもプラン推進のための委託調査」は廃止と判定されました。

http://www.cao.go.jp/sasshin/oshirase/h-kekka/pdf/nov11kekka/3-6.pdf

２．11月19日の第３回行政刷新会議資料には、「重複した事業があるとして検討を要する事業の分野（主な例）」として掲げられた30事業の中に「児童・子どもの放課後活動関連事業」が記載されています。

これらの事実は、政府の中で、放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体化の方向が消えていないことを示しており、注意が必要です。

（３）政府「平成21年度緊急経済対策（第２次補正予算）」に保育所改革を明記

12月８日、政府は「平成21年度緊急経済対策（第２次補正予算）」を発表しましたが、その中に、保育所制度を行政刷新会議の重要テーマとして「積極的に取り組む」と明記しています。「具体的な措置」として「(ァ)利用者本位の保育制度に向けた抜本的な改革　(イ)イコールフッティングによる株式会社・ＮＰＯの参入促進　(ウ)幼保一元化の推進」を挙げています。これらはすべて、旧政権下のもとで設置された「社会保障審議会少子化対策特別部会」の審議内容をそのまま踏襲しています。

３，県連協の運動・とりくみ・行事

（１）県への陳情署名・国への請願署名のとりくみ

１月６日現在、県知事への陳情署名は、27,871筆（※昨年度15,242筆）、国への保育請願署名は、27,381筆（※昨年度15,170筆）が届いています。ありがとうございました。

知事署名は１月７日に副知事にお渡ししました。

（２）所沢おおぞら特別支援学校への障害児学童保育づくり支援のとりくみ

12月７日に第２回つくる会、同23日に第３回つくる会を開催しました。

そこでは、以下のようなことが確認されました。

①今年４月から、新校内において何らかの形でスタートさせるべくとりくむ
②新校準備室が２月に開催する「転入学説明会」の席で新クラブの宣伝ができるようにお願いする
③２月27日に「新クラブ入所説明会」を開催して児童数を確定、その後、市町村等へ要望

（３）第３回代表委員会を開催　12月５日（土）　於さいたま市桜木公民館　11市19人が出席

【経過報告】①県の動き　安心こども基金の活用／次世代育成後期行動計画策定の動き等　②政府の動き等　新政権の動き／概算要求／社保審少子化対策部会／等　③県連協のとりくみ　県との話し合い／大規模／指定管理者制度等

【交流・意見交換】①市町村の動き・地域連協等のとりくみの交流～大規模問題をめぐる動き「安心こども基金～放課後児童クラブ設置促進事業費」の獲得へのとりくみも含めて／指定管理者制度／2010年度予算について　等　②「埼玉県子育て応援行動計画（後期計画）案」に対する県民コメント・意見募集のとりくみのお願い

（４）実践交流会プレ学習会パート２「実践レポート公開模擬検討」を開催

１月13日（水）　於浦和コミュニティセンター　参加　28市町（＋他県１）、213人

４，全国学童保育連絡協議会等の動き

（１）北関東交流会を開催　11月28（土）・29（日）　於群馬県・安中学習の森
特に、「学童保育制度の今後のあり方と私たちの運動の課題を考える～社会保障審議会・少子化対策特別部会の動き中心に」をテーマに学習しました。埼玉県から９名が参加しました。

（２）厚生労働省等と交渉 12月４日（水）
厚生労働省等各省庁と各政党などに、学童保育制度の拡充を求めて要望書を提出しました。

（３）12月全国運営委員会を開催　12月12（土）～13日（日）於文京区民センター等
13日は、主に指導員に関する課題について討議を行い、特に「指導員の公的資格制度を求める運動の課題」について意見交換を行いました。

（４）『日本の学童ほいく』誌普及拡大推進会議を開催　１月17日（日）　於文京区

（５）第45回全国学童保育研究集会・千葉県開催　日程と会場が決まりました
□全体会　10月30日（土）於幕張メッセ　　□分科会　10月31日（日）於千葉大学

県連協からお知らせ・お願い　(^0^)

１．第10回新人指導員研修会が埼玉県と県連協の共催で開催されます

３月14日（日）　於ときわ会館（さいたま市）
これまで、県連協が単独で主催していた同研修会を今年度より県庁が共催することになりました。
１月中には市町村を通じて要項（チラシ）が届きますので、市町村に申し込んで下さい。

２．県連協　当面の予定

（１）第９回集中講座・障害児の生活づくり・２日目を開催します
２月14日（日）　於上尾市文化センター

（２）第４回代表委員会を開催します　すべての地域からご参加を！
2月20日（土）18:00開場　於さいたま市生涯学習総合センター（シーノ大宮センタープラザ７階）
【報告】①厚生労働省2010年度予算案等政府の動き　②「安心こども基金にもとづく埼玉県地域子育て創生事業」（「設置促進事業費」等）の活用状況
【交流・討議】①2010年度予算など地域の動きの交流②４月号の『日本の学童ほいく』誌を活用した普及拡大のとりくみ　③他

（３）第31回実践交流会を開催します
２月28日（日）　於国立女性教育会館
＊各クラブ５部、チラシを添付しました

（４）「指導員が息長く働き続けるために必要なことを探る」公開交流会パート２
３月14日（日）　於埼玉県教育会館　※２月初旬に要項チラシを送ります